

学位研究 第17号 平成15年3月 (論文)

[大学評価・学位授与機構 研究紀要]

## 学士の学位に付記する専攻分野の新たな名称の傾向

Contemporary Trends in Nomenclature of Bachelor's Degrees in Japan

六車 正章

MUGURUMA Masaaki

*Research in Academic Degrees*, No. 17 (March, 2003) [the article]

The Journal on Academic Degrees of National Institution for Academic Degrees and University Evaluation

1	はじめに	111
2	学位制度の見直し	111
3	付記する名称数の年次推移	113
	(1) 全体数	113
	(2) 使用の多い名称	113
4	付記する新たな名称の一覧	115
5	付記する新たな名称の傾向	117
	(1) 専門分野別の数	117
	(2) 特定の語句を使用した名称	120
	(3) 名称の表記に関する一課題	123
6	おわりに	125
	ABSTRACT	126

# 学士の学位に付記する専攻分野の新たな名称の傾向

六車 正章\*

## 1 はじめに

我が国における現在の学位は、大学及び大学評価・学位授与機構による「学士」、「修士」及び「博士」の3種類の他、専門職大学院による「文部科学大臣の定める学位」とされ、いずれも文部科学大臣の定めるところにより、授与するものとされている（学校教育法第68条の2第1項～第3項）。このうち、大学及び大学評価・学位授与機構が学士、修士及び博士の学位を授与するに当たっては、適切な専攻分野の名称を付記するものとされている（学位規則第10条）。なお、専門職大学院による学位については、「専門職学位」としての位置付けがなされている（学位規則第5条の2及び第5条の3）。

平成3年7月の学位制度の見直しに併せて創設された学位授与機構（平成12年4月に大学評価・学位授与機構に改組。以下、「機構」と表記する。）においては、我が国の学位制度に関する調査研究及び情報提供事業の一環として、平成5年度以降、各大学が学位を授与するに当たってどのような専攻分野の名称を付記することとしているかについて、各大学の御協力をいただいで順次調査を行い、その結果については、平成6年度現在を皮切りに、本紀要に随時掲載してきている（『学位研究』第2号、第5号及び第12号）。また、この調査の平成6年度現在から10年度現在までのまとめを踏まえて、学位に付記する専攻分野の名称のうち新たなものについての傾向を分析したものを、既に本紀要第12号において、「学位に付記する専攻分野の新たな名称の傾向」として示しているところである。

本稿は、学位に付記する専攻分野の新たな名称の傾向のうち、後述のとおり新しく学位として位置付けられたこと、及びその後の名称数の変化が著しいことから、特に学士の学位について、機構が行ってきた平成6年度現在から12年度現在までの調査結果を踏まえ、前回触れられなかった設置者別の分析を試みたものである。

## 2 学位制度の見直し

冒頭で触れた現行諸規定は、平成3年7月の機構の創設を含む学位制度の見直し、12年4月の学位授与機構の大学評価・学位授与機構への改組、13年1月の省庁再編による文部省と科学技術庁の統合、さらには15年4月の専門職大学院の創設に伴う各改正を経て、現在に至っているものであり、機構創設以前の規定では、「大学院を置く大学は、監督庁の定めるところにより、……学位を授与することができる。」と規定されるとともに（改正前の学校教育法第68条）、学位として専攻分野に応じて「博士19種類<sup>\*1</sup>」と「修士28種類<sup>\*2</sup>」が定められていた（改正前の学位規則第2条、別表第1及び別表第2）。また、学士については、大学を卒業した者が称することができる称号として位置付けられるとともに（改正前の学校教育法第63条）、その履修した

---

\* 大学評価・学位授与機構 学位審査研究部 教授

専攻に応じて29種類<sup>\*3</sup>が定められていた（改正前の大学設置基準第4条第1項，第34条及び別表第4）。

平成3年7月の学位制度の見直しは，同年2月8日付けの大学審議会の3件の答申（「大学教育の改善について」，「学位授与機関の創設について」及び「学位制度の見直し及び大学院の評価について」）を受けて行われたものであり，ここでは，①課程制大学院制度の趣旨に沿って，すべての分野において学位授与の円滑化を図る，②学術研究の高度化，学際領域への展開等の状況に柔軟に対処するため，修士及び博士の種類に関する規定を廃止する，③教育研究の多様化，学際領域への展開等に対応し，各大学の教育研究の柔軟な設計を可能にするため，学士についても同様にその種類を定めないこととする，④どの専攻分野で学位が授与されたかを表記することは社会的に有用であるので，各大学において学位を授与する際には，その定めるところにより，専攻分野を付記するものとされた。併せて，付記する専攻分野の名称については，その社会的通用性に配慮し，過度に細分化しないようにする必要があるとされているところでもある（平成3年6月24日文科大第207号通知「国立学校設置法及び学校教育法の一部を改正する法律及び学位規則の一部を改正する省令の施行について」）。

いずれにしても，この見直しにより，「大学は教育課程を設計し，その課程にふさわしい専攻分野名を付した学位を設定することとなった」（館 昭，「近年の学位制度改革に関する一考察」『学位研究』第3号，平成7年，p. 50）のである。

このうち，学士については，当時学部の種類が既に91種類に昇っていたにもかかわらず，「大学設置基準制定時に基本的な学部名に限定して29種類が定められているに留まっていた」（上記大学審議会答申「大学教育の改善について」）ものであり，この見直しに伴って，付記する専攻分野の名称数が大きく増加するであろうことは当然予測できるところであった。また，この見直し後は，学部レベルに留まらず，学科，さらには専攻やコースごとのレベルに対応した名称を付記することも可能となっている。

以下，機構による平成6年度現在以降の調査結果を踏まえ，学士の学位に付記する専攻分野の名称に関し，その全体の概要とともに，新たに付記することとなった名称の傾向について，設置者別に見ていくこととしたい。

- 〈\*1〉文学博士，教育学博士，神学博士，社会学博士，法学博士，政治学博士，経済学博士，商学博士，経営学博士，理学博士，医学博士，歯学博士，薬学博士，保健学博士，工学博士，農学博士，獣医学博士，水産学博士及び学術博士の19種類
- 〈\*2〉文学修士，教育学修士，神学修士，社会学修士，国際学修士，行政学修士，法学修士，政治学修士，経済学修士，商学修士，経営学修士，理学修士，医科学修士，歯科学修士，薬学修士，看護学修士，保健学修士，衛生学修士，栄養学修士，工学修士，芸術工学修士，商船学修士，農学修士，水産学修士，家政学修士，芸術学修士，体育学修士及び学術修士の28種類
- 〈\*3〉文学士，教育学士，神学士，社会学士，教養学士，学芸学士，社会科学士，法学士，政治学士，経済学士，商学士，経営学士，理学士，医学士，歯学士，薬学士，看護学士，保健衛生学士，鍼灸学士，栄養学士，工学士，芸術工学士，商船学士，農学士，獣医学士，水産学士，家政学士，芸術学士及び体育学士の29種類

### 3 付記する名称数の年次推移

#### (1) 全体数

まず、学士の学位に付記する専攻分野の名称の数が全体としていくつあるか、また、その年次推移はどのようになっているかを表1に示した。表2は、各年度現在の調査における各大学からの回答状況を示したものである。表1に示す名称の数は、表2に示す各年度の回答率の高さ(7年度間の平均98.4%)から、ほぼ全体像を表しているものと理解できよう。

表1によれば、平成6年度現在において、3年度改正前に比べて名称の数が学士全体で8.6倍(29→250)と大幅に増加するとともに、7年度以降についても毎年逐次増加し、10年度においては、6年度に比べて1.5倍(250→367)の増となっていることは既に前回(本紀要第12号)の分析で言及したところである。この増加の傾向はその後も続いており、平成12年度においては、6年度に比べて1.8倍(250→444)の増となっている。

これを設置者別にみると、平成6年度現在において国立64、公立58、私立216であったものが、平成10年度では国立95、公立85、私立296(6年度に比べて各々ほぼ1.5倍の増)、平成12年度では国立106、公立95、私立363(6年度に比べて各々ほぼ1.7倍の増)となっている。

表1 学士の学位に付記する名称数の年次推移

区分	平成3年度 改正前	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国立		64	69	75	85	95	104	106
公立		58	70	71	83	85	92	95
私立 <sup>*4</sup>		216	247	259	285	296	302	363
全体 <sup>*5</sup>	29	250	292	308	348	367	383	444

〈\*4〉放送大学を含む。

〈\*5〉名称の重複があるため、各欄の合計数とは一致しない。

表2 機構による調査への回答状況

区分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
大学数(校) <sup>*6</sup>	550	562	572	584	599	617	645
回答数(校)	524	560	570	583	592	602	633
回答率(%)	95.3	99.6	99.6	99.8	98.8	97.6	98.1

〈\*6〉大学院大学を除く。

#### (2) 使用の多い名称

次に、学士の学位に付記するの専攻分野の新しい名称の分析に入る前に、付記する名称としてどのような名称が多いのかを示すために作成したのが、表3である。表3では、各年度の調査において当該名称を使用した大学の数の多い順に、上位10位の名称を設置者別に一覧で示した。平成7年度から12年度までの限られた期間ではあるが、同一名称を使用する大学数に基づく名称の順位では、公立における変動が特に目立っている。

これを設置者別にみた場合、まず国立では、この6年間で第1位から第7位までの順位(「工

学],「教育学」,「医学」,「経済学」,「農学」,「理学」,「文学」の順)には実質上変動がなく,第8位以下で,「看護学」の順位が上がっている(平成8年度に12大学で第10位→12年度に26大学で第8位)。

公立では,平成7年度と12年度の順位に変動がないのは,「経済学」(第2位)と「工学」(第3位)のみであり,「文学」(平成7年度第1位→12年度第3位),「医学」(第3位→第6位),「経営学」及び「理学」(いずれも第6位→第8位),「芸術」及び「社会学」(いずれも第9位→番外)の順位が下がる一方で,「看護学」(第3位→第1位),「社会福祉学」(第6位→第3位)の順位が上がっている。また,「理学療法学」(平成10年度に3大学で第10位→12年度に7大学で第7位),「作業療法学」(「理学療法学」と同じく10年度に3大学で第10位→12年度に6大学で第8位)が新たに登場している。

私立では,国立の場合と同様,第1位から第7位までの順位(「文学」,「経済学」,「工学」,「経営学」,「法学」,「商学」,「社会学」の順)には変動がなく,第8位以下で,「社会福祉学」の順位が上がっている(平成10年度に29大学で第9位→12年度に36大学で第8位)。

表3 学士の学位に付記された上位10名称

区分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国立	第1位 工学 (51大学)	工学 (53大学)	工学 (53大学)	工学 (53大学)	工学 (54大学)	工学 (54大学)
	第2位 教育学 (45大学)	教育学、医学 (42大学)	教育学 (44大学)	教育学 (44大学)	教育学 (44大学)	教育学 (44大学)
	第3位 医学 (41大学)		医学 (42大学)	医学 (42大学)	医学 (42大学)	医学 (42大学)
	第4位 経済学 (34大学)	経済学 (34大学)	経済学 (34大学)	経済学 (34大学)	経済学 (34大学)	経済学 (34大学)
	第5位 農学 (33大学)	農学 (32大学)	農学、理学 (各32大学)	農学 (33大学)	農学 (33大学)	農学 (33大学)
	第6位 理学 (32大学)	理学 (31大学)		理学 (31大学)	理学 (31大学)	理学 (32大学)
	第7位 文学 (28大学)	文学 (27大学)	文学 (28大学)	文学 (28大学)	文学 (28大学)	文学 (27大学)
	第8位 法学 (24大学)	法学 (25大学)	法学 (26大学)	法学 (26大学)	法学 (26大学)	看護学、法学 (各26大学)
	第9位 教養、薬学 (各13大学)	薬学 (14大学)	看護学 (17大学)	看護学 (19大学)	看護学 (19大学)	
	第10位	看護学、教養 (各12大学)	薬学 (14大学)	薬学 (14大学)	薬学 (14大学)	薬学 (14大学)
公立	第1位 文学 (13大学)	経済学、文学 (各12大学)	看護学、経済学、 文学 (各12大学)	看護学 (15大学)	看護学 (23大学)	看護学 (27大学)
	第2位 経済学 (11大学)			経済学 (12大学)	経済学 (12大学)	経済学 (12大学)
	第3位 医学、看護学、工学 (各8大学)	看護学 (9大学)	工学 (9大学)	文学 (11大学)	社会福祉学、文学 (各11大学)	工学、社会福祉学、 文学 (各10大学)
	第4位	医学、工学 (各8大学)		医学 (8大学)		
	第5位	経営学、社会福祉学、 理学 (各6大学)	経営学 (7大学)	経営学 (7大学)	医学 (8大学)	医学 (8大学)
	第6位		理学 (6大学)	理学 (6大学)	社会福祉学、理 学 (各6大学)	経営学 (7大学)
	第7位	社会学 (4大学)	社会福祉学 (5大学)	社会福祉学 (5大学)	理学 (6大学)	理学療法学 (7大学)
	第8位		社会学 (4大学)	社会学 (4大学)	理学療法学 (5大学)	
	第9位	芸術、社会学 (各4大学)	教育学、経営情報学、 経営情報学、芸術、 国際関係学、商学、 生活科学、法学、 薬学 (各3大学)	家政学、教育学、 経営情報学、芸術、 国際関係学、 生活科学、 法学、薬学 (各3大学)	教育学、経営情報学、 芸術、国際関係学、 作業療法学、商学、 生活科学、法学、 薬学、理学療法学 (各3大学)	作業療法学、 社会学、生活科学 (各4大学)
	第10位					

区分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
私立	第1位	文学 (115大学)	文学 (114大学)	文学 (113大学)	文学 (114大学)	文学 (116大学)	文学 (114大学)
	第2位	経済学 (98大学)	経済学 (100大学)	経済学 (101大学)	経済学 (102大学)	経済学 (101大学)	経済学 (106大学)
	第3位	工学 (78大学)	工学 (81大学)	工学 (82大学)	工学 (82大学)	工学 (82大学)	工学 (83大学)
	第4位	経営学 (73大学)	経営学 (74大学)	経営学 (77大学)	経営学 (79大学)	経営学 (78大学)	経営学 (82大学)
	第5位	法学 (67大学)	法学 (69大学)	法学 (70大学)	法学 (71大学)	法学 (72大学)	法学 (74大学)
	第6位	商学 (43大学)	商学 (43大学)	商学 (44大学)	商学 (43大学)	商学 (44大学)	商学 (45大学)
	第7位	社会学 (37大学)	社会学 (38大学)	社会学 (38大学)	社会学 (37大学)	社会学 (36大学)	社会学 (39大学)
	第8位	理学 (31大学)	理学 (31大学)	理学 (31大学)	理学 (31大学)	社会福祉学 (32大学)	社会福祉学 (36大学)
	第9位	薬学 (29大学)	薬学 (29大学)	医学、薬学 (各29大学)	医学、社会福祉学、薬学 (各29大学)	理学 (31大学)	理学 (34大学)
	第10位	医学 (28大学)	医学 (28大学)			医学、薬学 (各29大学)	薬学 (29大学)

#### 4 付記する新たな名称の一覧

次に、表1で示した学士の学位に付記する専攻分野の名称の全体数のうちで、各年度に新たに用いられるようになった名称としてはどのようなものがあるかを示したのが、表4である。表4では、平成6年度現在を基準として、7年度以降の各年度の調査結果で新たに「専攻分野の名称」として例の挙げたものの一覧を、設置者別に示した。

表4に示すとおり、国立では、平成7年度現在で5であったものが、その後各年度ほぼ10ずつとなった後、12年度では5となっている。公立では、平成7年度現在で13であったものが、8年度で8、9年度で11、10年度以降は各年度とも6で推移している。私立では、平成7年度現在で35であったものが、その後減少の傾向を示し、平成11年度で6となったが、12年度では73と急増している。このうち大学の新設に係るものは9（8大学）<sup>\*7</sup>に留まっており、急増の大部分は既存大学の学部・学科の新増設等に係るものであると考えられる。

なお、新たな名称は、その多くが特定の1大学の1学部の1学科に対応するものであるが、特定の1大学の1学部の複数学科に跨るもの、特定の1大学の複数学部・複数学科に跨るもの、さらには複数の大学・複数学部・複数学科に跨るものなどの例（その内訳は、該当名称の末尾に〔 〕内で示した。）もみられる。

＜\*7＞私立の新名称のうち新設大学に係るものの数は、平成7年度が4（3大学）、8年度が4（3大学）、9年度が2（1大学）、10年度が4（3大学）、11年度が0、12年度が9（8大学）である。

表4 学士の学位に付記された新名称

区分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国立	環境理工学〔1大学・1学部・4学科〕、交通電子機械工学、国際開発学、商船システム工学、流通情報工学	健康福祉、国際学〔1大学・1学部・2学科〕、子ども学、コミュニケーション学、自然環境、情報〔1大学・1学部・2学科〕、情報数理、政策科学〔1大学・1学部・1学科・3コース〕、生物資源科学〔1大学・1学部・5学科〕、総合政策、総合理工学〔1大学・1学部・5学科〕	学校教育、健康福祉・スポーツ、国際理解教育、生涯教育、人文社会、政策科学・国際関係論、総合社会システム学、地域科学、人間環境、美術・工芸	学術、環境科学、健康スポーツ科学、行動科学、国際言語文化、資源学〔1大学・1学部・7学科〕、人文社会科学〔1大学・1学部・3課程〕、生活環境科学、農学生命科学〔1大学・1学部・4学科〕、理工学〔1大学・1学部・5学科〕	環境教育、行政社会、国際共生教育、情報教育、総合政策学、地域環境、地域政策学、地域文化、福祉社会教育	環境、情報学〔1大学・1学部・2学科〕、情報社会教育、地域環境教育、リハビリテーション学
	5	11	10	10	9	5
公立	会計学、家庭理学*、環境科学〔1大学・1学部・3学科〕、経営法学、健康科学、食物学、生活環境学、人間環境学〔1大学・1学部・3学科〕、人間福祉学、人間文化学〔1大学・1学部・2学科〕、比較文化、被服学、放射線技術科学	音楽学、芸術学〔1大学・2学部・3学科〕、芸術工学〔1大学・1学部・2学科〕、現代社会学、国語学国文学、地域政策学、人間科学、美術学〔1大学・1学部・3学科〕	音楽、絵画、家庭理学*、器楽、工芸、事業構想学〔1大学・1学部・2学科〕、声楽、彫刻、デザイン、美術〔1大学・1学部・3学科〕、文化学	環境理学、健康栄養学、生活デザイン学、日本文化、邦楽、放射線学	栄養健康学、家政学〔1大学・1学部・3学科〕、国際交流学、情報メディア学、生物資源科学、ソフトウェア情報学	環境共生学、環境人間学、コミュニケーション障害学、情報アーキテクチャ学、複雑系科学、福祉社会学
	13	8	11	6	6	6

区分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
私立	アジア文化学、イタリア語学、インドネシア語学、栄養科学、計算機科学、健康スポーツ科学、健康福祉学、言語学、言語聴覚障害学、国際経営学、コミュニケーション学、材料工学、産業科学技術〔1大学・1学部・2学科〕、社会学、情報科学、情報通信工学、スポーツマネジメント学、生活経営学、生物工学、電子情報、都市情報学、日本文化学、人間文化、被服学、福祉学、フランス語学、文化史学、貿易・観光学、貿易学、放射線・情報科学、保健科学〔1大学・1学部・3学科〕、保健看護学、リハビリテーション学、ロシア語学	英語・英米文化、英米文化学、環境学、経営学、国際社会学、生物資源学〔1大学・1学部・10学科〕、人間生活学、人間福祉学、福祉計画学、福祉心理学、福祉文化、福祉臨床学、文化人類学、流通学、流通情報学	医療経営管理、音楽学、介護福祉学、経営政策学、経済科学〔1大学・1学部・2学科〕、言語文化学、現代中国学、国際観光学、国際交流学、国際社会学、国際地域学、情報文化学、食物・心理・教育学、スペイン語学、地域文化、生活芸術学、生活福祉学〔1大学・1学部・4学科〕、体育、電子情報学、人間学、人間行動学、比較文化学〔3大学・3学部・3学科〕、福祉援助学、福祉社会学、福祉情報学、文化コミュニケーション学、法経	医療経営学、観光学、現代社会学、国際コミュニケーション、コミュニティ政策学、コミュニティ福祉学、社会情報、情報社会政策学、診療放射線学、地域経済学、地域学、人間発達学、理工学〔1大学・1学部・2学科〕	環境政策、経営開発、現代コミュニケーション、国際経営、日本語	アジア太平洋学、アジア太平洋マネジメント学、医療福祉環境デザイン学、医療福祉マネジメント学、インドネシア語、英語・地域文化、英語文化、英語文化学、英米語英米文化、応用生物科学〔1大学・1学部・4学科〕、音楽文化、学術学〔1大学・1学部・2学科〕、環境防災学、韓国語、地域文化、企業情報学、教育福祉学、経営情報科学〔1大学・1学部・2学科〕、経営文化、経営文化学〔1大学・1学部・2学科〕、経営法学〔2大学・2学部・2学科〕、芸術情報学〔1大学・1学部・2学科〕、健康・スポーツ学、健康心理、健康心理学、言語コミュニケーション、現代法学、国際開発〔1大学・1学部・2学科〕、国際共生学、国際協力学、国際コミュニケーション学〔2大学・2学部・21学科〕、国際食料情報学〔1大学・1学部・3学科〕、コミュニケーション〔1大学・1学部・3学科〕、コミュニティ関係学、コミュニティ振興学〔1大学・1学部・2学科〕、サービス経営学、社会システム、住環境学、生涯教育学〔1大学・1学部・2学科〕、情報社会学、情報メディア学、書道学、人文社会学〔1大学・1学部・5学科〕、心理、教養情報学〔1大学・1学部・2学科〕、スペイン語・地域文化、スポーツ医科学、生活福祉文化、生活文化学、政策、総合文化、タイ語、地域環境科学〔1大学・1学部・3学科〕、地域経営、中国語・地域文化、中国語中国文化、日本語日本文化、人間環境学〔2大学・2学部・2学科〕、人間心理、発達臨床学、表現学〔1大学・1学部・4学科〕、福祉環境学、服装社会学、服装造形学、武道学、文化財学、文化政策学〔1大学・1学部・3学科〕、文化創造、ベトナム語、保育学、法政策学、保健福祉学、流通経済学、流通マーケティング
	35	18	28	13	6	73

< \*8 > 「家庭理学」が二度掲載されているのは、本表の作成が、各年度とも前年度との対照によることによる。





表6-1 学士の学位に付記された新名称の専門分野別の年次推移（国立）

専門分野	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
文 学				行動科学、国際言語文化		
教 育 学			学校教育			
社 会 学		健康福祉、国際学、子ども学、コミュニケーション学、情報	健康福祉・スポーツ、人文社会		福祉社会教育	情報学、情報社会教育
教養又は学芸		国際学、政策科学	国際理解教育	学術	国際共生教育	
理 学	環境理工学	情報数理、生物資源科学、総合理工学		理工学	情報教育	
保 健 衛 生 学						リハビリテーション学
工 学	環境理工学、交通電子機械工学、流通情報工学	情報、生物資源科学、総合理工学		資源学、理工学		情報学
商 船 学	商船システム工学					
農 学		生物資源科学		農学生命科学		
芸 術 学			美術・工芸			
体 育 学				健康スポーツ科学		
複 合	環境理工学、国際開発学	自然環境、政策科学、総合政策、総合理工学	生涯教育、政策科学・国際関係論、総合社会システム学、地域科学、人間環境	環境科学、人文社会科学、生活環境科学、農学生命科学、理工学	環境教育、行政社会、総合政策学、地域環境、地域政策学、地域文化	環境、地域環境教育
合 計	7	18	10	13	9	6

表6-2 学士の学位に付記された新名称の専門分野別の年次推移（公立）

専門分野	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
文 学		国語学国文学				
社 会 学	人間福祉学	現代社会学			情報メディア学	福祉社会学
教養又は学芸	人間文化学、比較文化		文化学	日本文化	国際交流学	
商 学	会計学					
経 営 学	経営法学					
理 学				環境理学		複雑系科学
保 健 衛 生 学	放射線技術科学			放射線学		コミュニケーション障害学
栄 養 学	食物学、人間環境学			健康栄養学	栄養健康学、家政学	
工 学					ソフトウェア情報学	情報アーキテクチャ学
芸 術 工 学		芸術工学				
農 学					生物資源科学	
家 政 学	家庭理学、健康科学、生活環境学、人間環境学、人間文化学、被服学		家庭理学	生活デザイン学	家政学	
芸 術 学		音楽学、芸術学、美術学	音楽、絵画、器楽、工芸、声楽、彫刻、デザイン、美術	邦楽		
複 合	環境科学、人間環境学	地域政策学、人間科学	事業構想学			環境共生学、環境人間学
合 計	16	8	11	6	7	6

表6-3 学士の学位に付記された新名称の専門分野別の年次推移（私立）

専門分野	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
文 学	イタリア語学、インドネシア語学、言語学、フランス語学、ロシア語学	英語・英米文化、国際言語コミュニケーション学	心理・教育学、スペイン語学・地域文化、人間行動学	人間発達学	現代コミュニケーション、日本語	インドネシア語、英語・地域文化、英語文化、英語文化学、英米語英米文化、韓国語・地域文化、健康心理、健康心理学、言語コミュニケーション、コミュニケーション、人文社会学、心理、スペイン語・地域文化、タイ語、中国語・地域文化、中国語中国文化、日本語日本文化、人間心理、発達臨床学、表現学、ベトナム語
教 育 学			心理・教育学			教育福祉学、人文社会学、保育学
社 会 学	健康福祉学、コミュニケーション学、福祉学	人間福祉学、福祉計画学、福祉心理、福祉臨床学	医療経営管理学、介護福祉学、生活福祉学、福祉援助学、福祉社会学、福祉情報学	コミュニティ福祉学	現代社会	医療福祉マネジメント学、コミュニティ関係学、コミュニティ振興学、生活福祉文化、人文社会学、福祉環境学、保健福祉学
教養又は学芸	アジア文化学、日本文化学、文化史学	英米文化学、国際社会、文化人類学	言語文化学、現代中国学、国際交流学、国際社会学、比較文化学、文化コミュニケーション学	国際コミュニケーション		アジア太平洋学、経営文化学、国際開発、国際共生学、国際協力学、国際コミュニケーション学、表現学、文化政策学
社会科学				現代社会学		
法 学						現代法学
経 済 学			経済科学			
商 学	貿易学、貿易・観光学	流通学				コミュニケーション
経 営 学	国際経営学	経営環境学	経営政策学		経営開発、国際経営	アジア太平洋マネジメント学、経営情報科学、経営文化、経営文化学、サービス経営学、流通経済学、流通マーケティング
理 学	計算機科学	生物資源学、情報数理学	総合情報学			
看 護 学	保健科学、保健看護学					
保 健 衛 生 学	言語聴覚障害学、放射線・情報科学、保健科学、リハビリテーション学			診療放射線学		
栄 養 学	栄養科学		食物			応用生物科学
工 学	材料工学、産業科学技術、情報工学、情報通信工学、生物工学、電子情報	環境学	電子情報学	理工学		数理情報学
農 学		生物資源学				応用生物科学、国際食料情報学、地域環境科学
家 政 学	生活経営学、被服学	人間生活学				住環境学、服装社会学、服装造形学
芸 術 学		芸術文化学	音楽学、生活芸術学			音楽文化、芸術情報学、生涯教育学、書道学、表現学
体 育 学	健康スポーツ科学		体育			健康・スポーツ学、武道学
複 合	社会文化学、情報社会科学、スポーツマネジメント学、都市情報学、人間文化	福祉文化、流通情報学	国際観光学、国際地域学、情報文化学、総合情報学、人間学、法経	医療経営学、観光学、コミュニティ政策学、社会情報、情報社会政策学、地域環境学、地域経済	環境政策	医療福祉環境デザイン学、学術学、環境防災学、企業情報学、経営法学、芸術情報学、国際食料情報学、コミュニティ振興学、社会システム、生涯教育学、情報社会学、情報メディア学、スポーツ医科学、生活文化学、政策、総合文化、地域経営、人間環境学、文化財学、文化政策学、文化創造、法政策学
合 計	36	19	30	13	6	85

表7 機構において単位修得の専攻基準を設定している専攻分野と専攻区分

専攻分野	専攻区分	専攻分野	専攻区分
文 学	国語国文学、英語・英米文学、独語・独文学、仏語・仏文学、中国語・中国文学、ロシア語・ロシア文学、歴史学、哲学、心理学、宗教学	薬 学	薬学
		看 護 学	看護学
教 育 学	教育学	保 健 衛 生 学	検査技術科学、臨床工学、放射線技術科学、理学療法学、作業療法学、言語聴覚障害学
神 学	神学	鍼 灸 学	鍼灸学
社 会 学	社会学、社会福祉学	栄 養 学	栄養学
教養又は学芸	比較文化、地域研究、国際関係、科学技術研究	工 学	機械工学、電気電子工学、情報工学、応用化学、生物工学、材料工学、土木工学、建築学
社 会 科 学	社会科学	芸 術 工 学	芸術工学
法 学	法学	商 船 学	商船学
政 治 学	政治学	農 学	農学
経 済 学	経済学	水 産 学	水産学
商 学	商学	家 政 学	家政学
経 営 学	経営学	芸 術 学	音楽、美術
理 学	数学・情報系、物理学・地学系、化学系、生物学系、総合理学	体 育 学	体育学

〈\*10〉機構が学士の学位を授与するために設けた専攻区分は55分野に亘っているが、付記する専攻分野の名称数は26（旧大学設置基準別表第4に示された29分野から6年課程の医学、歯学、獣医学の専攻分野を除いたもの）である。

## (2) 特定の語句を使用した名称

次に、新たに付記された名称のうち、使用頻度の高い特定の語句（13種類）に着目し、それらの語句を使用した名称についての傾向をみるために、平成7年度から12年度までの間の合計件数順に設置者別の一覧で示したのが、表8-1～3である。

国立では、表8-1に示すとおり、「環境」が9件（6年間の新名称数の合計50中の18.0%）と最も多く、次いで「国際」、「社会」、「情報」（いずれも6件）、「政策」、「地域」（いずれも5件）、「総合」（4件）の順となっている。次に公立では、表8-2に示すとおり、「環境」が6件（6年間の新名称の合計数50中の12.0%）、「人間」（5件）、「文化」（4件）、「健康」、「情報」（いずれも3件）の順となっている。私立では、表8-3に示すとおり、「文化」が33件（6年間の新名称数の合計173中の19.1%）と最も多く、次いで「情報」（21件）、「福祉」（19件）、「国際」（14件）、「社会」（13件）、「環境」、「地域」（いずれも10件）の順となっている。

これを設置者全体でみると、6年間合計で「文化」が39件と最も多く、次いで「情報」（30件）、「環境」（25件）、「福祉」（24件）、「国際」、「社会」（いずれも21件）の順となっている。また、設置者別では、国立と公立では「環境」が第1位である（国立では全体の18.0%、公立では全体の12.0%）のに対して、私立では「環境」は第6位に留まっている（全体の5.8%）。その反面、私立では第1位を占めている「文化」が、国立では第10位、公立では第3位となっている。

表8-1 学士の学位に付記された新名称のうち特定の語句を使用したもの（国立）

語 句	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	件数
環 境	環境理工学	自然環境	人間環境	環境科学、生活環境科学	環境教育、地域環境	環境、地域環境教育	9
国 際	国際開発学	国際学	国際理解教育、政策科学・国際関係論	国際言語文化	国際共生教育		6

語句	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	件数
社会			人文社会、総合社会システム学	人文社会科学	行政社会、福祉社会教育	情報社会教育	6
情報	流通情報工学	情報、情報数理			情報教育	情報学、福祉社会教育	6
政策		政策科学、総合政策	政策科学・国際関係論		総合政策学、地域政策学		5
地域			地域科学		地域環境、地域政策学、地域文化	地域環境教育	5
総合		総合政策、総合理工学	総合社会システム学		総合政策学		4
健康		健康福祉	健康福祉・スポーツ	健康スポーツ科学			3
福祉		健康福祉	健康福祉・スポーツ		福祉社会教育		3
文化				国際言語文化	地域文化		2
コミュニケーション		コミュニケーション学					1
生活				生活環境科学			1
人間			人間環境				1

表8-2 学士の学位に付記された新名称のうち特定の語句を使用したもの（公立）

語句	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	件数
環境	環境科学、生活環境学、人間環境学			環境理学		環境共生学、環境人間学	6
人間	人間環境学、人間福祉学、人間文化学	人間科学				環境人間学	5
文化	人間文化学、比較文化		文化学	日本文化			4
健康	健康科学			健康栄養学	栄養健康学		3
情報					情報メディア学、ソフトウェア情報学	情報アーキテクチャ学	3
社会		現代社会学				福祉社会学	2
生活	生活環境学			生活デザイン学			2
福祉	人間福祉学					福祉社会学	2
国際					国際交流学		1
コミュニケーション						コミュニケーション障害学	1
政策		地域政策学					1
地域		地域政策学					1
総合							0

表8-3 学士の学位に付記された新名称のうち特定の語句を使用したもの（私立）

語句	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	数
文化	アジア文化学、社会文化学、日本文化学、人間文化、文化史学	英語・英米文化、英米文化学、芸術文化学、福祉文化、文化人類学	言語文化学、情報文化学、スペイン語学・地域文化、比較文化学、文化コミュニケーション学			英語・地域文化、英語文化、英語文化学、英米語英米文化、音楽文化、韓国語・地域文化、経営文化、経営文化学、スペイン語・地域文化、生活福祉文化、生活文化学、総合文化、中国語・地域文化、中国語中国文化、日本語日本文化、文化財学、文化政策学、文化創造	33
情報	情報工学、情報社会科学、情報通信工学、電子情報、都市情報学、放射線・情報科学	情報数理学、流通情報学	情報文化学、総合情報学、電子情報学、福祉情報学	社会情報、情報社会政策学		企業情報学、経営情報科学、芸術情報学、国際食料情報学、情報社会学、情報メディア学、数理情報学	21
福祉	健康福祉学、福祉学	人間福祉学、福祉計画学、福祉心理、福祉文化、福祉臨床学	介護福祉学、生活福祉学、福祉援助学、福祉社会学、福祉情報学	コミュニティ福祉学		医療福祉環境デザイン学、医療福祉マネジメント学、教育福祉学、生活福祉文化、福祉環境学、保健福祉学	19
国際	国際経営学	国際言語コミュニケーション学、国際社会	国際観光学、国際交流学、国際社会学、国際地域学	国際コミュニケーション	国際経営	国際開発、国際共生学、国際協力学、国際コミュニケーション学、国際食料情報学	14
社会	社会文化学、情報社会科学	国際社会	国際社会学、福祉社会学	現代社会学、社会情報、情報社会政策学	現代社会	社会システム、情報社会学、人文社会学、服装社会学	13
環境		環境学、経営環境学		地域環境学	環境政策	医療福祉環境デザイン学、環境防災学、住環境学、地域環境科学、人間環境学、福祉環境学	10
地域			国際地域学、スペイン語学・地域文化	地域環境学、地域経済学		英語・地域文化、韓国語・地域文化、スペイン語・地域文化、地域環境科学、地域経営、中国語・地域文化	10
コミュニケーション	コミュニケーション学	国際言語コミュニケーション学	文化コミュニケーション学	国際コミュニケーション	現代コミュニケーション	言語コミュニケーション、国際コミュニケーション学、コミュニケーション	8
人間	人間文化	人間生活学、人間福祉学	人間学、人間行動学	人間発達学		人間環境学、人間心理	8
政策			経営政策学	コミュニティ政策学、情報社会政策学	環境政策	政策、文化政策学、法政策学	7
生活	生活経営学	人間生活学	生活芸術学、生活福祉学			生活福祉文化、生活文化学	6
健康	健康スポーツ科学、健康福祉学					健康・スポーツ学、健康心理、健康心理学	5
総合			総合情報学			総合文化	2

### (3) 名称の表記に関する一課題

本稿を含め2度にわたって学位に付記する専攻分野の新たな名称の分析に携わったことから、名称の表記に関して課題と思われる一事項について、ここで触れておきたい。それは、付記する専攻分野の名称に「学」の付いたものと付かないものとが併存し、かつ、その併存の組合せ数が順次増えてきていることである。

この点を学士についてみると、表9-1に示すとおり、「学」の付いたものと付かないものとの併存が平成6年度では25組であったものが、12年度ではほぼ2倍の49組と大幅に増加している。さらに、12年度においては、新たな名称同士の中にまで3組（「英語文化と英語文化学」、「経営文化と経営文化学」、「健康心理と健康心理学」）が併存するに至っている。

ちなみに、このことを修士と博士の場合についても、表9-2（修士：平成6年度5組→12年度19組）及び表9-3（博士：平成6年度3組→12年度8組）に示すとおり、学士の場合と同様の傾向がみられるところである。

個別に精査したわけではないため、一概に断定することができないことは勿論であるが、このことが、「自分たちの専門分野を、職業活動の名称そのもので表現しないで、『〇〇学』とする、日本の大学における学問観」（舘 昭、「第8章 米国の大学における高等職業教育の成功」『大学改革 課題と争点』、東洋経済新聞社、平成13年、p. 194）にもしその遠因があるとすれば、再考の余地も出てくるのではないであろうか。また、付記された専攻分野の名称の中で「学」の付いたものと付かないものとの相違が必ずしも判然としないうままに数多く併存していくことは、名称の社会的通用性の観点からも問題があるのではないだろうか。敢えて一言を呈する次第である。

表9-1 学士の学位に付記する名称のうち「学」の付いたものと付いていないものとが併存しているもの

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
名 称	医療福祉「学」	医療福祉「学」	医療福祉「学」	医療福祉「学」	医療福祉「学」	医療福祉「学」	インドネシア語「学」
	家政「学」	英語「学」	英語「学」	英語「学」	英語「学」	英語「学」	英語「学」
	看護「学」	英米語「学」	英米語「学」	英米語「学」	英米語「学」	英米語「学」	英語「学」
	教育「学」	家政「学」	音楽「学」	音楽「学」	音楽「学」	音楽「学」	英語文化「学」*11
	教養「学」	看護「学」	家政「学」	家政「学」	家政「学」	家政「学」	英米語「学」
	経営「学」	教育「学」	看護「学」	学校教育「学」	学校教育「学」	学校教育「学」	音楽「学」
	経営情報「学」	教養「学」	教育「学」	看護「学」	看護「学」	看護「学」	学術「学」
	経済「学」	経営情報「学」	教養「学」	教育「学」	教育「学」	教育「学」	家政「学」
	経済情報「学」	経済「学」	経営情報「学」	教養「学」	教養「学」	教養「学」	学校教育「学」
	芸術「学」	経済情報「学」	経済「学」	経営情報「学」	経営情報「学」	経営情報「学」	環境「学」
	国際関係「学」	芸術「学」	経済情報「学」	経済「学」	経済「学」	経済「学」	看護「学」
	国際文化「学」	国際関係「学」	芸術「学」	芸術「学」	経済情報「学」	経済情報「学」	教育「学」
	産業情報「学」	国際文化「学」	健康福祉「学」	健康福祉「学」	芸術「学」	芸術「学」	教養「学」
	社会教育「学」	産業情報「学」	国際関係「学」	健康福祉「学」	芸術文化「学」	芸術文化「学」	経営情報「学」
	社会福祉「学」	社会教育「学」	国際文化「学」	言語文化「学」	健康福祉「学」	健康福祉「学」	経営文化「学」*11
	情報文化「学」	社会福祉「学」	産業情報「学」	国際関係「学」	国際関係「学」	国際関係「学」	経済「学」
	人文「学」	情報文化「学」	社会教育「学」	国際交流「学」	国際言語文化「学」	国際関係「学」	経済情報「学」
	スペイン語「学」	人文「学」	社会福祉「学」	国際社会「学」	「学」	国際経営「学」	芸術「学」
	政治経済「学」	スペイン語「学」	情報「学」	国際文化「学」	国際交流「学」	国際言語文化「学」	芸術文化「学」
	総合政策「学」	政治経済「学」	情報文化「学」	産業情報「学」	国際社会「学」	「学」	健康心理「学」*11
	中国語「学」	総合政策「学」	人文「学」	社会教育「学」	国際文化「学」	国際交流「学」	健康福祉「学」
	デザイン「学」	中国語「学」	スペイン語「学」	社会福祉「学」	産業情報「学」	国際社会「学」	現代社会「学」
	人間関係「学」	デザイン「学」	政治経済「学」	情報「学」	社会教育「学」	国際文化「学」	国際開発「学」
	比較文化「学」	日本文化「学」	総合政策「学」	情報文化「学」	社会情報「学」	産業情報「学」	国際関係「学」
	臨床心理「学」	人間関係「学」	中国語「学」	食物「学」	社会福祉「学」	社会教育「学」	国際経営「学」
	人間文化「学」	日本文化「学」	人文「学」	情報「学」	社会情報「学」	国際交流「学」	
	比較文化「学」	人間関係「学」	スペイン語「学」	情報文化「学」	情報文化「学」		
	フランス語「学」	人間文化「学」	政治経済「学」	食物「学」	食物「学」		
	臨床心理「学」	比較文化「学」	総合政策「学」	人文「学」	人文「学」		
	ロシア語「学」	美術「学」	体育「学」	スペイン語「学」	スペイン語「学」		

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
名			福祉心理「学」 フランス語「学」 臨床心理「学」 ロシア語「学」	中国語「学」 デザイン「学」 日本文化「学」 人間環境「学」 人間関係「学」 人間文化「学」 比較文化「学」 フランス語「学」 臨床心理「学」 ロシア語「学」	政治経済「学」 総合政策「学」 体育「学」 中国語「学」 デザイン「学」 日本文化「学」 人間環境「学」 人間関係「学」 人間文化「学」 比較文化「学」 フランス語「学」 臨床心理「学」 ロシア語「学」	人文「学」 スペイン語「学」 政治経済「学」 総合政策「学」 体育「学」 地域環境「学」 中国語「学」 デザイン「学」 日本語「学」 日本文化「学」 人間環境「学」 人間関係「学」 人間文化「学」 比較文化「学」 フランス語「学」 臨床心理「学」 ロシア語「学」	国際コミュニケーション「学」 国際社会「学」 国際文化「学」 コミュニケーション「学」 産業情報「学」 社会教育「学」 社会情報「学」 社会福祉「学」 生涯教育「学」 情報文化「学」 心理「学」 スペイン語「学」 総合政策「学」 中国語「学」 デザイン学「学」 日本語「学」 日本文化「学」 人間環境「学」 人間関係「学」 人間文化「学」 比較文化「学」 フランス語「学」 臨床心理「学」 ロシア語「学」
計	25組	30組	34組	40組	42組	46組	49組

＜\*11＞ゴシックは、新たな名称同士の中で「学」の付くものと付かないものが併存しているものを示す。

表9-2 修士の学位に付記する名称のうち「学」の付いたものと付いていないものが併存しているもの

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
名	教育「学」 芸術「学」 国際関係「学」 水産「学」 日本文化「学」	教育「学」 芸術「学」 国際関係「学」 水産「学」	音楽「学」 国際関係「学」 水産「学」	音楽「学」 教育「学」 芸術「学」 言語文化「学」 水産「学」 生活造形「学」 地域政策「学」 中国語「学」 日本文化「学」	英語教育「学」 音楽「学」 教育「学」 芸術「学」 芸術文化「学」 言語文化「学」 国際関係「学」 国際文化「学」 社会情報「学」 情報管理「学」 水産「学」 生活造形「学」 地域政策「学」 中国語「学」 日本語教育「学」 日本語教育「学」 日本文化「学」	英語教育「学」 音楽「学」 教育「学」 芸術「学」 芸術文化「学」 言語文化「学」 国際文化「学」 社会情報「学」 情報管理「学」 水産「学」 生活造形「学」 地域政策「学」 中国語「学」 日本語教育「学」 日本文化「学」 リハビリテーション「学」	英語教育「学」 音楽「学」 教育「学」 芸術「学」 言語教育「学」 言語文化「学」 国際経営「学」 国際文化「学」 社会情報「学」 情報管理「学」 水産「学」 生活造形「学」 地域政策「学」 中国語「学」 日本語教育「学」 日本文化「学」 比較文化「学」 文化情報「学」 リハビリテーション「学」
計	5組	4組	3組	10組	16組	16組	19組

表9-3 博士の学位に付記する名称のうち「学」の付いたものと付いていないものが併存しているもの

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
名	音楽「学」 言語文化「学」 水産「学」	音楽「学」 言語文化「学」 水産「学」	音楽「学」 言語文化「学」 国際関係「学」	音楽「学」 芸術「学」 言語文化「学」 国際関係「学」 水産「学」 比較文化「学」	音楽「学」 芸術「学」 言語文化「学」 国際関係「学」 情報管理「学」 水産「学」 比較文化「学」	音楽「学」 芸術「学」 言語文化「学」 国際関係「学」 情報管理「学」 水産「学」 比較文化「学」	音楽「学」 教育「学」 芸術「学」 言語文化「学」 国際関係「学」 情報管理「学」 水産「学」 比較文化「学」
計	3組	3組	4組	6組	7組	7組	8組



## 6 おわりに

冒頭で述べたとおり、本稿は、「学位に付記する専攻分野の新たな名称の傾向」（『学位研究』第12号）において言及ができていなかった設置者別の傾向のうち、学士についての分析を試みたものであるが、今回の分析は、機構学位審査課の歴代担当者による調査結果の電子入力が前提となって可能であったことを申し述べて、謝辞としたい。

また、前回の末尾でも触れたとおり、学位に付記する専攻分野の新たな名称が属する専門分野の区分の仕方、各専門分野への具体的割当てなどについては、なお改善の余地があるものである。今回の分析に当たっては、各専門分野への具体的割当てに際してより精査に努め、その結果として、特に複合分野への割当てが前回に比してかなり増えていることを最後に申し述べたい。

### 〈参考文献等〉

- \*後藤宏平「学位に付記する専攻分野の名称について－平成7年度調査から－」『学位研究』第5号，平成8年，pp. 157-213。
- \*館 昭「近年の学位制度改革に関する一考察」『学位研究』第3号，平成7年，pp. 43-64。
- \*館 昭「第8章 米国の大学における高等職業教育の成功」『大学改革 課題と争点』，東洋経済新聞社，平成13年，pp. 185-204。
- \*館 昭「近年の学位制度改革の動向と直面する課題－学位をデグリーとして機能させるために－」『日本の科学者』Vol. 38，日本科学者会議，平成15年，pp. 10-15。
- \*松田栄二「学位に付記する専攻分野の名称について－平成10年度調査から－」『学位研究』第12号，平成12年，pp. 131-214。
- \*六車正章「学位に付記する専攻分野の新たな名称の傾向」『学位研究』第12号，平成12年，pp. 131-214。
- \*吉野正巳「学位に付記する専攻分野の名称について」『学位研究』第2号，平成6年，pp. 115-155。
- \*大学審議会答申「大学教育の改善について」，「学位授与機関の創設について」，「学位制度の見直し及び大学院の評価について」平成3年2月8日。
- \*『平成14年度 全国大学一覧』(財)文教教会，平成14年。

[ABSTRACT]

## Contemporary Trends in Nomenclature of Bachelor's Degrees in Japan

MUGURUMA Masaaki\*

In Japan, universities and the National Institution for Academic Degrees and University Evaluation (NIAD-UE) are legitimated to confer Bachelor's, Master's and Doctoral degrees, along with appropriate names that show the major, in accordance with the fields in which they are awarded.

And NIAD-UE has been conducting a series of surveys on those names of attached to academic degrees awarded in Japan since FY 1994, with cooperation from universities.

Previously, "Contemporary Trends in Nomenclature of Academic Degrees in Japan" was already carried in *Research in Academic Degrees* (No.12 June, 2000), which has been based on the results of this survey until FY 1998.

Based on the results of this survey until FY 2000, this article summarizes the contemporary trends of terminology in the nomenclature of Bachelor's degrees, among according to national, public and private universities, which has not been touched previously.

---

\* Professor, Faculty for the Assessment and Research of Degrees, National Institution for Academic Degrees and University Evaluation